

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相澤 利雄
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 神保 能郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南3丁目8番1号 5階
【電話番号】	03-6433-0135
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 神保 能郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都港区港南3丁目8番1号 5階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 累計期間	第102期 第2四半期 累計期間	第101期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	8,448	9,487	18,306
経常利益 (百万円)	459	255	996
四半期(当期)純利益 (百万円)	290	136	646
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	4,192,000	4,192,000	4,192,000
純資産額 (百万円)	15,070	15,281	15,280
総資産額 (百万円)	20,317	20,848	20,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.53	42.60	201.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	80.00
自己資本比率 (%)	74.2	73.3	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26	1,643	988
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	747	149	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	195	196	141
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,163	7,979	6,681

回次	第101期 第2四半期 会計期間	第102期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.95	52.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数急拡大は見られたものの、行動制限の緩和が進むなかで感染症対策と経済活動の両立により、企業収益は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や世界的な原材料価格高騰など不確実性が高い状況が続いております。

当業界におきましては、民間設備投資は回復基調で推移したものの、原材料価格の高騰や部品供給制約が長期化し厳しい環境が継続しております。

このような状況下で、当社は全力を傾注し営業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高は9,487百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

利益につきましては原材料等価格の高騰や部品供給制約が長期化している影響などから営業利益は265百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益は255百万円（前年同期比44.3%減）、四半期純利益は136百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （流動資産）

受取手形及び売掛金が760百万円減少したものの、現金及び預金が1,298百万円増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比396百万円（2.8%）増加し、14,744百万円となりました。

##### （固定資産）

投資その他の資産が31百万円増加したものの、有形固定資産が133百万円減少いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比109百万円（1.8%）減少し、6,104百万円となりました。

##### （流動負債）

買掛金が43百万円増加、未払法人税等が128百万円増加、賞与引当金が59百万円増加などにより、これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比224百万円（5.5%）増加し、4,316百万円となりました。

##### （固定負債）

長期借入金が25百万円増加、退職給付引当金が22百万円増加などにより、固定負債合計は前事業年度末比60百万円（5.1%）増加し、1,250百万円となりました。

##### （純資産）

前事業年度の期末配当128百万円があったものの、四半期純利益136百万円の計上により利益剰余金が8百万円増加いたしました。しかしながら評価・換算差額等が7百万円減少となりこれらの結果、純資産合計は前事業年度末比微増の15,281百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,643百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで149百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで196百万円の資金の減少があり、前事業年度末に比べ1,298百万円（19.4%）増加し、7,979百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は1,643百万円となりました（前年同四半期は26百万円の減少）。これは税引前四半期純利益239百万円や減価償却費300百万円、売上債権の減少額773百万円などの資金の増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は149百万円となりました（前年同四半期は747百万円の減少）。これは有形固定資産の取得による支出93百万円や無形固定資産の取得による支出30百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は196百万円となりました（前年同四半期は195百万円の減少）。これは長期借入金の借入による収入200百万円があったものの、配当金の支払額128百万円及び長期借入金の返済による支出149百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,192,000	4,192,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,192,000	4,192,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,192,000	-	2,124	-	531

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士化学塗料株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目19-15	350,000	10.92
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	317,000	9.89
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	115,000	3.59
株式会社立花エレクトック	大阪府大阪市西区西本町1丁目13-25	108,500	3.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟)	101,600	3.17
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33号	100,000	3.12
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2丁目3-41	100,000	3.12
株式会社エム・アイ・ピー	東京都中央区銀座7丁目14-13 日 土地銀座ビル3階	99,900	3.11
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	96,200	3.00
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟)	94,900	2.96
計	-	1,483,100	46.30

(注) 上記のほか、2022年9月末現在当社所有の自己株式988,786株(23.58%)があります。



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 988,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,202,200	32,022	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,192,000	-	-
総株主の議決権	-	32,022	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社かわでん	山形県南陽市小岩沢225番地	988,700	-	988,700	23.58
計	-	988,700	-	988,700	23.58

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が86株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないことから四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,681	7,979
受取手形及び売掛金	4,823	4,062
製品	1,198	1,362
仕掛品	473	555
原材料	552	641
その他	637	154
貸倒引当金	17	12
流動資産合計	14,348	14,744
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,659	2,623
その他(純額)	2,275	2,178
有形固定資産合計	4,935	4,801
無形固定資産	235	228
投資その他の資産		
繰延税金資産	459	492
その他	584	581
投資その他の資産合計	1,043	1,074
固定資産合計	6,214	6,104
資産合計	20,562	20,848
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,107	2,151
短期借入金	558	441
1年内返済予定の長期借入金	258	283
未払法人税等	41	169
賞与引当金	504	564
その他	622	707
流動負債合計	4,092	4,316
固定負債		
長期借入金	254	279
退職給付引当金	823	845
役員退職慰労引当金	89	104
資産除去債務	17	17
その他	4	3
固定負債合計	1,189	1,250
負債合計	5,281	5,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	13,418	13,426
自己株式	1,862	1,862
株主資本合計	15,157	15,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	115
評価・換算差額等合計	122	115
純資産合計	15,280	15,281
負債純資産合計	20,562	20,848

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,448	9,487
売上原価	6,040	7,090
売上総利益	2,407	2,397
販売費及び一般管理費	1,914	2,131
営業利益	493	265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
受取賃貸料	2	2
受取保険金	4	0
保険配当金	2	2
その他	5	4
営業外収益合計	20	16
営業外費用		
支払利息	2	2
売上債権売却損	18	21
保険解約損	30	-
その他	2	2
営業外費用合計	54	26
経常利益	459	255
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	15
特別損失合計	0	15
税引前四半期純利益	459	239
法人税、住民税及び事業税	99	134
法人税等調整額	69	31
法人税等合計	169	103
四半期純利益	290	136

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	459	239
減価償却費	203	300
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	22
賞与引当金の増減額(は減少)	2	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	129	14
受取利息及び受取配当金	5	6
保険配当金	2	2
受取保険金	4	0
保険解約損益(は益)	30	-
支払利息	2	2
固定資産除売却損益(は益)	0	15
売上債権の増減額(は増加)	459	773
棚卸資産の増減額(は増加)	247	335
仕入債務の増減額(は減少)	50	43
未払又は未収消費税等の増減額	404	416
その他の資産の増減額(は増加)	7	131
その他の負債の増減額(は減少)	42	108
その他	0	0
小計	416	1,562
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	452	74
保険金の受取額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	1,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	850	93
無形固定資産の取得による支出	0	30
保険積立金の解約による収入	121	-
その他	17	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	16	116
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	149	149
配当金の支払額	127	128
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969	1,298
現金及び現金同等物の期首残高	9,133	6,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,102	7,979

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運搬費	384百万円	517百万円
給料・賞与及び手当	576	592
賞与引当金繰入額	200	204

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,163百万円	7,979百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,163	7,979

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	128	40	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	128	40	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 収益の分解情報

当社は、配電制御設備製造事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	配電制御設備 製造事業	合計
新規案件事業	6,565	6,565
リニューアル事業	1,883	1,883
顧客との契約から生じる収益	8,448	8,448
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	8,448	8,448

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	配電制御設備 製造事業	合計
新規案件事業	7,077	7,077
リニューアル事業	2,410	2,410
顧客との契約から生じる収益	9,487	9,487
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	9,487	9,487



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円53銭	42円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	290	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	290	136
普通株式の期中平均株式数(株)	3,203,214	3,203,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 128百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社かわでん  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
仙台事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福士 直和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの2022年4月1日から2023年3月31日までの第102期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かわでんの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論

は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。